

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		15-	3
事業名	教育総務事務局経費	会計	款	項	目
		一般	10	1	2
施策	3	心豊かなまち	課名	教育総務課	
	3-1	生涯学びのあるまちをつくる	係名	教育総務係	
	3-1-2	教育環境の整備			
主要施策	③教育機器の整備				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	教育委員会 各小学校・各中学校 各幼稚園・保育園	目的 (対象がどのような状態になっているか)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の点検・評価を行い、効果的な教育行政を推進する。
事業内容	教育委員会の運営状況及び事務事業の執行状況について、点検・評価を行うほか、小中学校の校務用パソコンに係るネットワーク環境整備を行います。 また、教職員の健康管理や過重労働の把握を行い、必要に応じて面談等を実施します。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			14,244		14,634	26,285		
財源内訳	直接事業費 A		12,594		12,642	21,767		
	うち一般財源		12,594		12,642	21,766		
人件費 (千円) B			1,650		1,992	4,518		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.25	1650	0.25	1650	0.63	4158
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0.19	342	0.2	360

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	教育環境の整備を行い、過重労働を減少させる。	③取組の課題	G I G Aスクール構想の推進を含め、学校教育における I C T化に多額の費用を要する。
②R1年度に実施した取り組み	教職員の働き方改革を推進するため、留守番電話機能を導入し、過重労働対象者には、産業医の面談前に教育委員会での面談を行った。	④今後の改善計画	教育環境の整備を推進するため、令和3年度に校務用パソコンのリプレースを行います。